



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

上野和彦・小保利男編：

『東京をまなぶ（東京学芸大学地理学会シリーズII第4巻）』（書評）

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-06-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮地, 忠明 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/159235

実を守る心,新しいものを正しく捉える心を育てよ。」の言葉が浮かんだ。それは編者が「はじめに」に記した「地理学における東京という都市の研究では、(中略)都市中心論や構造論に焦点があてられ、どちらかという身近な地域の変化や日常的な生活上の問題を捉える研究はそれほど多くはない。」や「2020年の東京オリンピック開催を契機に「東京」に関する関心が高まっている。」と述べ、このことを踏まえて本書が編まれていることに通じる。

東京都にかかわる書籍は数多くあるが、日本の地理学研究の最高水準として20世紀不朽の名著と評される日本地誌叢書『青野寿郎・尾留川正平編集責任「日本地誌第7巻(東京都)」二宮書店、1967年刊』がある。また『東京百科事典』(東京学芸大学地理学会30周年記念出版専門委員会編、国土地理協会、1982年刊)もある。本書は東京の今を描いている。各章・節・コラムの担当者の論及は、下記の表の通り東京の動向を先人の研究論文などの文献等を踏まえ、新たな統計資料から表や分布図などを作成して分析し動向を述べ、典型的な地域に赴いて観察したり、聴き取りや写真撮影したりして実証したことに真摯な姿勢がある。

第1章	第2章	第3章	第4章	第5章	第6章	第7章	第8章	第9章	第10章	第11章	第12章	第13章	第14章	第15章	第16章	第17章	第18章	第19章	第20章	第21章	第22章	第23章	第24章	第25章	第26章	第27章	第28章	第29章	第30章	第31章	第32章	第33章	第34章	第35章	第36章	第37章	第38章	第39章	第40章	第41章	第42章	第43章	第44章	第45章	第46章	第47章	第48章	第49章	第50章	第51章	第52章	第53章	第54章	第55章	第56章	第57章	第58章	第59章	第60章	第61章	第62章	第63章	第64章	第65章	第66章	第67章	第68章	第69章	第70章	第71章	第72章	第73章	第74章	第75章	第76章	第77章	第78章	第79章	第80章	第81章	第82章	第83章	第84章	第85章	第86章	第87章	第88章	第89章	第90章	第91章	第92章	第93章	第94章	第95章	第96章	第97章	第98章	第99章	第100章
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------

特に、本書の第6章「共生のまちづくり」第1節教育と福祉、第2節まちの国際化、コラム5東京で学び、働き、ビジネスを展開する外国人、並びに第7章「世界・日本・東京」の第1節世界・東京・地域、第2節情報と文化の発信など少子・高齢化や国際化・グローバル化は、現代世相の動向を地理学的視点から新たに取り組み意欲的な

上野和彦・小俣利男編：『東京をまなぶ（東京学芸大学地理学会シリーズⅡ第4巻）』古今書院、2020年、126p. 2800円（税別）

1. 上野和彦・小俣利男編「東京をまなぶ」への誘い

上野和彦・小俣利男編「東京をまなぶ」は、東京学芸大学地理学会シリーズⅡの第1巻「日本をまなぶ 西日本編」(古今書院 2017年)発刊以来、全5巻構成の第4巻として刊行された。編者である上野和彦・小俣利男氏とともに22名の執筆者は東京学芸大学地理学教室並びに学芸地理学会で地理学や地理教育等を学び、その後小・中・高校・大学で教育・研究活動に励んでいる方々が東京の諸課題を調査して、その解決への視点をまとめた宿望の書である。「東京をまなぶ」を読みながら、ゲーテ(ドイツ詩人)の「古いものを誠

書である。

東京は、日本が高度経済成長期（1954年～73年）の中で東京オリンピック・パラリンピック（1964年）の開催もあり、東京都内は都市改造ラッシュで戦災から復興された。そしてバブル時代（1985～91年）には潤沢な資金と様々な分野における規制緩和によって高層ビルが林立する景観へと変わっていった。その後、リーマンショックや東日本大震災等の災害に揺り動かされながら国際化からグローバル化へと進む中で更に高次な科学技術力等の下、インフラ更新による再開発と2020年に再びオリンピック・パラリンピックの開催を契に新たな創造による大都市東京の改変が進められてきた。

本書は絶対的位置が変わらない東京の自然に時間的経過とともに、効率を求める社会力によって新たな反応（課題）が生じていることに着目している。このような自然と人間とのかかわりから生じる諸現象を身近な地域東京の日常生活に顕在している7つの課題を章とし、その中を2～4の節を設け課題項目とコラムから地理学の地域を分析する基本的な視点とする「過程・構造・機能」から論述している。

2. 本書の構成と内容への論評

以下に、本書の構成にしたがって内容に触れながら論評をする。（執筆者名敬称略）

第1章「東京の形成」は、第1節（古田悦造）の江戸の形成で低地の埋め立てと台地の開削によって城下町江戸を築いた経緯を述べている。その中で注目したのは現在に残る地名・地物から追究できることを示唆している点である。ある中学校の東京の校外学習で見学地をまとめた揭示物

のほとんどが施設紹介である中に、地名の由来に着目した作品があり印象に残ったが、そうした指導に役立てたい。また、江戸を支えた神田上水の開設には2説があると述べ、今後の研究素材を示したことは意義がある。さらに、「第5章第1節 自然環境と災害」（p.71）と関連させると過去から現在に至る都民の生命保全の課題が見えてくる。第2節（上野和彦）では、皇居を中心にヨーロッパの近代都市の形態を取り入れ中央権国家体制確立に向けた首都として政治並びに経済機構が整備された様子をまとめ、また、東京の官営工場の立地が我が国近代工業の発展に大きな役割を果たしたことに気づかされる。第3節（上野和彦）では、現在の東京都を構成している23区26市5町8村の成り立ちを図及び表1.3.1で示し、東京市15区から埼玉県・神奈川県や静岡県からの移管や多摩地域を東京の後背地として編入した理由に東京の水資源の確保と各地域の政治的背景があることを気づかせている。評者は幼い頃に度々多摩川で遊び、ここに東京都と神奈川県の都県境があることを知り、以来、境界の成り立ちに関心を持つことになった。

第2章「人口と土地利用」では、第1節（沖田耕一）で東京都の人口増加の推移（図2.1.1）は増加の一途をたどっているが、その要因を社会増減、自然増減、その他の増減（含む外国人）から棒グラフで示し、4時期の社会動向から明らかにしている。特に、1955年から2015年を5年毎の区市町村別の人口増減率（図2.1.2）で、都心地域の減少に対して隣接区の増加から多摩地域（奥多摩を除く）の増加へ、そして再び都心地域の増加の様相が示され、第2節（上野和彦）では、当該地域の土地利用が農地の宅地化に始まり工

業地区や山林に波及し、生活の支える商業地区が増加した事象の連動性を気づかせている。近年では都心や臨海地域の超高層ビル建設によって児童生徒数の減少していた学校が、「高層マンションの建設は人口の受け皿になるにしても、その後の教育・福祉施設などの対応に課題をもたらす」(p.21)の指摘は当を得ている。関連して、コラム1(石田典行)の東京湾の埋め立て地境界問題は、関係区面積が地方交付税交付金にかかわり論争の種となる、一方でゴミ処理場とする埋め立ては東京港の機能維持には限界となり新たな対応策の問題を提起している。

第3章「地域のしくみ」は、大都市東京の構造とそれに包括されて変容する郊外及び山間地域や島しょ地域の実相を明らかにしている。東京都を職場や居住地とする生活者の出入りによる土地利用の変化について、4つの視点から地域の特色を分析している。我が国は地方創生政策によって東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)に流入する人口一極集中の抑制を進めているが、名古屋圏・大阪圏でさえ人口流出しているにもかかわらず東京圏は人口流入の勢いは止まらない。その様子を第1節(牛垣雄矢)では、国勢調査(2015年)と経済センサス(2014年)の結果から区部の動向を克明に追っている。第2節(上野和彦)では、区部北部や東部、多摩地域の公営団地建設による地域の変貌を、その集中する八王子市・多摩市・町田市の中で町田市を事例として発生する諸課題に対してコミュニティ造りに協力し合う活動から生活の共生への貴重な取り組みが紹介されている。第3節(小俣利男)では、過疎と地域振興として人口減少と高齢化に直面する西縁の奥多摩町と桧原村を取り上げている。いずれも西多

摩地域広域行政圏協議会を設立し、自治体が連携して活性化に取り組んでいる。都市部が過密化する中であって、豊かな自然に安らぎを求める日帰り観光客が年々増えていることに鑑み、西多摩地域の自治体では観光振興を進めている姿が見える。このような状況は第4節(平本和香子)で東京の南に連なる小笠原村までの11島で構成される島しょ地域でも同様であり、漁業や観光とそれにかかわる生業に課題がある。その中で筆者が生活の場とする人口・世帯数の最も多い伊豆大島を取り上げている。三宅島や八丈島とともに火山を有し、近年では1986年に噴火活動や2013年・19年の豪雨による災害を受け、その復興を地場産業の振興と観光客誘致として宿泊割引券やお土産クーポン券が発行され、それを利用した経験がある。かつては学校の宿泊行事に東京都が支援していたこともあり、島しょ地域の活用を促したいものである。

第4章「くらしを支える」では、都民の衣食住を支える地域の成り立ちと需給関係の変化を論述している。東京は生産地域から消費・流通地域へと移り変わっていることが第3章を合わせて読むと一層理解が深まる。第1節(本木弘梯)の区部では1975年以降、市部では1985年以降工業地区の面積が減少し、およそ10年の差のあることが第2章第2節表2.2.1(p.20)から読み取れ、第一次・第二次産業地域が宅地化と流通施設地への転用に気づかされる。工業の事業所及び従業員数、出荷額は全国的には低下しているが、大都市首都の工業の特性である食料品や印刷・関連産業とともに金属製品及び各種の機械器具生産が存続している。その特質と将来性を大田区の動静から述べている。評者には大田区で機械部品工場を

営む友人がおり、職人技で技術革新に対応している姿からこの地域の工業が持続されることを期待している。関連して、コラム2（上野和彦）で歴史と産業の持続性を荒川区の自転車製造業を取り上げている。かつて荒川区に職場があった評者は気づかず啓発された内容であった。一方、多摩地域の工業の多くは、戦前の軍需産業から転じた広い敷地に大規模の機械一貫工業が立地したが、住宅地域拡大など生産環境と効率性で企業内統合や他地方へ移転が顕著となったことに着目している。第2節（佐々木智章）の農・水産業の動向では、都心区以外の地域は野菜・果実などの近郊農業地域として供給地となっていたが、この節で事例として取り上げた江戸川野菜「小松菜」・練馬大根や多摩のウド畑・梨園などが宅地化する中に特産の野菜・果実生産をする農業従事者の採算性が土地転用への選択にかかっている東京の農業を追究している。水産物では地先漁業や海苔の衰退とともに第3章第4節伊豆大島など近海漁業の趨勢を補完する内容となっている。第3節（内藤 亮）の卸売市場と商店街では、鉄道から自動車へ輸送手段が変わる中で流通構造の変化を卸売市場の立地とその役割から論じており、コラム3（石田典行）では、東京の台所と言われた築地から豊洲へと市場移転の課題が整理され関連を図っている。この節の2（木谷隆太郎）の実態調査による高円寺北口庚申通り商店街における店舗の変容（図4.3.3）は興味深い。多くの駅前商店街で見られるが、コンビニやスーパーマーケットとの競合での商店街の変化を分析している。この平面からの視点に立体構造に着目してみると新たな論理が構築できるのではないかと思われる。第4節（有賀夏希）では、生活に不可欠

な水と電気の地域的需給が述べられている。水は、第1章第1節や第3節を参照しながら隣接県との連携協力による水資源確保への東京の姿を知ることができる。また、筆者が指摘しているように独占的に供給されていた電力が、東日本大震災から自前を目指した電力供給の自由化が進む一方で、需要と供給のバランスを必要とする発電（風力・太陽光等）開発への指摘は重い課題である。

第5章「安心・安全なまちづくり」では、東京の地形を概観し日常生活に起こりうる危険や自然環境を背景とした災害への取り組みを意識啓発の視点から論述している。自然の脅威は変えることは難しいが、災害として最小に留めるには人口密度や高齢化などの社会の脆弱性が相乗して甚大になることを踏まえて、第1節（原 芳生）では石神井川中流域西東京市を事例としている。近年の洪水被害地である河川中流域に着目した点は炯眼であり、また、学校や各自治体ではハードマップへの関心は高いがそれで安心することはなく、実地踏査が重要であることの指摘は傾聴に値する。この節に関連してコラム4（沢辺朋史）では、ある日の通勤途上で見た下町低地0メートル地域の水害対策施設が冠水した様子を取めた写真で述べ、日頃から地域を観察する姿勢に学びたい。第2節（大矢幸久）では、第3章第1節の図3.1.3に示された人口稠密地域は普段意識しないで過ごしている地震・火事災害被害が甚大になる木造住宅密集地域と一致していることに気づかされる。建築基準法に定める道路幅6m確保などの実態を足立区と品川区から観察し、自助・共助・公助に加えて「近助」への提言は貴重である。ある都立高校の地域調査で避難施設の分

布図が多くみられたが、その中に「行き止まり道路」を調べた作品があり惹きつけられた。また、1家屋の火災鎮火には消防車1台で1時間かかると言われ、地震などで一斉火災発生を予測して所管消防署に何台消防車があるかを把握する必要を示唆している。第3節(栗原 清)の地域社会の安全について、犯罪にかかわり地理事象として取り上げたことに意義がある。留学生から「東京は世界一安全な都市である。」と聞くが、街中に交番がみられる警察機構の整備とともに本節で論じている北区商店街のような人的結合やPTAを中心に児童生徒への配慮が成果を上げているとの報告は、貴重な実践として受け止める必要がある。

第6章「共生のまちづくり」は、本書の特色である。第1節(永山淳一)では、少子化への養育・学校体制について、外国人の児童生徒を含めた学校教育への就学状況、医療施設の一般診療所と一般病院の空間的配置の状況、男女平等社会の実現の一課題である女性の社会進出の支援に求められている保育施設の地域的課題を小金井市の事例に地理的な視点から扱った斬新な内容である。第2節(田部俊充)では、第1節の外国人(籍)児童生徒の在籍と歴史的背景や国際化による地域住民構成の変化を1990(平成2)年の出入国管理制度及び難民認定法改定の施行から「オールドカマー」と「ニューカマー」への新たな展開を追っている。このことは国際都市東京の全都的課題であり、評者は都教育行政で担当して以来人権課題として常に関心を寄せているが、同じ出身国・民族が集まる傾向から特定な区市での課題でもある。事例として区の将来をネガティブに流布された豊島区の状況が述べられている。豊島区の

学校では多くの外国人児童生徒が在籍することへ対応している。また、生活環境の美化や文化芸術の拠点に向けて取り組んでいる住民と区政に着目していきたい。コラム5(上野和彦・椿真智子)では、留学を終えて起業し母国の人のつながりを生かして活躍している様子を述べたコラムは慧眼に値する。

第7章「世界・日本・東京」では第1節(牛島庸介)で東京を世界の主要都市と6分野からの指標によって都市総合力を文化・交流・交通・アクセスが高く評価されているものの居住と環境への評価が低いことを「森記念財団都市戦略研究所」の報告から論述している。このことは第2章や第3章からも予測されるが、こうした評価を用いる際には各都市の人口規模と都市の広がり加味して考察したいものである。また、経済力を証券取引所から金融機能を比較し、ロンドン・東京・ニューヨークの地理的位置からの時差が世界金融の優位性にあったが、近年の隣接国の諸都市が経済発展するにつれて東京証券市場に肉薄していることにフィンテック企業の育成が活路となるとの指摘は意味が深い。こうした東京の豊かさにも区市町村間にある格差はこれまでの章で述べられているが、功利性が優先する資本主義社会での平等の確保は将来にわたる課題である。第2節(立川和平)の情報と文化の発信では、政治・経済の中枢が首都東京に存在するだけにテクノロジー・科学技術・高度情報化による情報や文化の発信地としての機能が一層集まり、このことが都心などに人々を吸引することに拍車をかけている。第3節(高木佑也)の観光地と観光行動では、東京を訪れる修学旅行生等や外国人の観光客数を見逃すことはできない。そこには東京の観光資源

は江戸時代以降の文化遺産や博物館など数多くの施設が近接して存在しており、「東京の観光は、近世・近代と現代が交錯し、その景観と雰囲気も同時に味わうことができる空間なのである。」(p.113)と述べているように箱庭的な利便性を的確に捉えている。

3. 上野和彦・小俣利男編「東京をまなぶ」の読後感

本書の東京への追究方法は、小学校社会科、中学校地理的分野や高等学校地理で取り入れてきた系統地理的項目を典型となる事例地域を用いて説明したり、主題を設けて地域の地理的特色(地域性)を追究したりする地誌的学習の範例となるものであり、日々の社会科学学習や地理歴史科学学習の教材研究に活用することを勧めたい。

また、評者は32年間自らが設置し実施に携わってきた「留学生が先生」教育プログラムで、留学生を引率して東は江戸川区から西は奥多摩町の中学校や高等学校に訪れる機会があり、そこで地域調査や校外学習(東京見学等)、修学旅行での成果である掲示物を見ることがある。こうした教育活動で本書を活用して見学の視点やまとめ方を指導すると更に内容が充実すると思われる。したがって、教師がその指導力を培うためにも大学での地誌学や都市地理学講義テキスト並びに東京の地域調査に役立つように編まれている本書を用いてほしいものである。

評者は、第二次世界大戦中に生まれ、その後70余年がたち、本書で述べている東京の4時期(戦災後、高度経済成長、国際化、グローバル化)

の変革を見つめてきた。高校時代までは目黒区・世田谷区・渋谷区・大田区などが主な行動圏であった。大学・大学院を小金井市で、教員時代では小平市・東村山市・国分寺市・武蔵野市・立川市で過ごした。教育行政時代には荒川区、目黒区、千代田区、新宿区で、この間東京都全域並びに小笠原村までの島しょ地域へも赴くことがあり、その後学校法人の経営では立川市と国立市が常駐地であった。それらの生活体験を通してそれぞれの時期に東京の変革を見つめていたのであるが、本書を読みながら「なるほど、そうだったのか!」と気づかされ東京を再発見することが数多くあった。

本書の地域解明と課題への展望への試みは、教員養成を目的とする東京学芸大学出身の執筆らしく学校教育はもとより、地域社会の人々を視野に入れた指針として提言していることに意義がある。オリンピック・パラリンピックを迎え、本書で取り上げられた東京への課題解決を進める第四次産業革命から第五次産業革命の構想が動き始めている。このことによって今後どのように東京の諸地域が変わっていくか関心が惹かれる。然るべき時に学芸地理学会に係る方々によって「東京再々発見」の書としてこの続刊を期待したい。(宮地忠明：学芸地理学会名誉会員)

[略歴] 東京都立国分寺・武蔵高等学校教員、東京都教育委員会主任指導主事、都立教育研究所部長、都立武蔵野北高等学校・立川高等学校校長、学校法人国立音楽大学理事長・教授、公益財団法人国際理解支援協会理事長を歴任、学校法人上田煌桜学園さくら国際高等学校東京校顧問(現職)